



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 加藤 貴子

TEL 03-5548-8613

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,956	—	△2,290	—	△2,771	—	△160	—
27年3月期第3四半期	10,143	—	138	—	△245	—	9,911	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △753百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 10,926百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	△6.41	—
27年3月期第3四半期	521.48	—

1. 当社は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、平成28年3月期第3四半期及び平成27年3月期第3四半期における業績が、それぞれ大幅に変動しており、対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。

2. 当社は、平成26年10月1日付で乾汽船株式会社に商号変更しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	68,616	34,740	50.6	1,385.92
27年3月期	75,850	35,947	47.4	1,433.96

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 34,740百万円 27年3月期 35,947百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	21,046	—	△3,528	—	△4,296	—	△1,471	—	△58.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 平成26年10月1日付の経営統合により、平成27年3月期の連結業績は、旧イヌイ倉庫株式会社の平成26年4月1日～平成26年9月30日の連結業績に、統合新会社の平成26年10月1日～平成27年3月31日の連結業績を合算したものととなります。このため、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 イヌイ運送株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	26,072,960 株	27年3月期	26,072,960 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,006,182 株	27年3月期	1,003,978 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	25,066,352 株	27年3月期3Q	19,006,532 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成28年3月期の連結業績予想)については、平成27年11月10日公表の数値から修正しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社(旧イヌイ倉庫株式会社)は、平成26年10月1日付で旧乾汽船株式会社と経営統合を行っております。そのため、当第3四半期連結累計期間の連結業績における各計数は、前年同四半期と比較して大幅に変動しております。

これにより「(1)経営成績に関する説明」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、景気回復基調が続き、欧州においても緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとした新興国の景気減速が鮮明となり、先行きは不透明な状況となっております。また、日本経済におきましては、政府、日銀による経済・金融政策を背景とした企業業績や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復基調を維持しておりますが、個人消費の弱含みや海外経済減速等の影響から先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は15,956百万円、営業損益は2,290百万円の損失、経常損益は2,771百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は賃貸物流施設の売却に伴う特別利益の計上があり、160百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

第2四半期連結会計期間より、イヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

なお、対前年同期比は、従来より比較可能な「倉庫・運送事業」と「不動産事業」について記載しております。

## ① ロジスティクス

## ・ 外航海運事業

外航海運事業におきましては、ドライバルク船市況は依然として船腹供給過多の状況にあり、さらに中国経済の減速も重なり前年同期を下回る著しく低い水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は9,287百万円、セグメント損益は3,099百万円の損失となりました。

## ・ 倉庫・運送事業

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を上回る水準となりましたが、貨物取扱量は前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、持分法適用関連会社であったイヌイ運送株式会社の完全子会社化により、売上高は前年同期比643百万円増収(+27.5%)の2,984百万円となりました。セグメント利益は売却による施設の減少等により、前年同期比192百万円減益(△93.8%)の12百万円となりました。

## ② 不動産事業

不動産業界におきましては、都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の低下が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の稼働率上昇による収益寄与に伴い、売上高は前年同期比373百万円増収(+11.3%)の3,684百万円、セグメント利益は前年同期比529百万円増益(+51.7%)の1,555百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻に伴う固定資産の減少等により、前連結会計年度末比7,233百万円減の68,616百万円となりました。負債は借入金の返済等により、前連結会計年度末比6,026百万円減の33,876百万円となりました。純資産は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比1,207百万円減の34,740百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.4%から50.6%になりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4,190百万円増加し、9,417百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、120百万円となりました。これは主として、固定資産売却益2,747百万円による調整、税金等調整前四半期純損失397百万円があるものの、非資金損益項目である減価償却費3,464百万円等によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果として得られた資金は、11,353百万円となりました。これは主として、船舶取得による支払いがあった一方で、賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻等の収入によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、7,258百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年11月10日に公表した平成28年3月期の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日付開示「平成28年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	当連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期前提 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
為替レート (円/1米ドル)	¥121.54	¥118.23
燃料油価格 (米ドル/MT)	US\$280.16	US\$170.00

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、同社を連結子会社としております。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたしません。

また、第2四半期連結会計期間において、博多アイランドシティマネジメント合同会社及び博多アイランドシティプロパティ特定目的会社は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,346	9,737
営業未収金	1,268	1,641
貯蔵品	618	475
その他	1,855	1,520
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,088	13,374
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	24,050	26,176
建物及び構築物(純額)	15,306	14,807
土地	1,033	1,221
信託建物及び信託構築物(純額)	4,792	—
信託土地	3,935	—
建設仮勘定	1,139	1,023
その他(純額)	474	439
有形固定資産合計	50,731	43,669
無形固定資産	459	401
投資その他の資産		
投資有価証券	14,449	10,215
その他	1,122	977
貸倒引当金	△0	△20
投資その他の資産合計	15,571	11,171
固定資産合計	66,761	55,242
資産合計	75,850	68,616

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,557	1,322
短期借入金	3,030	3,030
1年内返済予定の長期借入金	3,796	3,124
未払法人税等	9	184
賞与引当金	101	26
用船契約損失引当金	458	316
その他	1,002	1,883
流動負債合計	9,955	9,886
固定負債		
長期借入金	21,566	15,731
繰延税金負債	3,529	2,912
退職給付に係る負債	55	57
受入保証金	2,062	1,541
長期前受収益	564	560
長期割賦未払金	—	1,890
特別修繕引当金	172	133
用船契約損失引当金	1,638	834
その他	356	327
固定負債合計	29,946	23,990
負債合計	39,902	33,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	20,128	19,516
自己株式	△1,006	△1,008
株主資本合計	33,514	32,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,196	1,577
繰延ヘッジ損益	△98	△81
為替換算調整勘定	334	343
その他の包括利益累計額合計	2,433	1,839
純資産合計	35,947	34,740
負債純資産合計	75,850	68,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,143	15,956
売上原価	9,254	17,072
売上総利益又は売上総損失(△)	889	△1,116
販売費及び一般管理費	750	1,174
営業利益又は営業損失(△)	138	△2,290
営業外収益		
受取配当金	86	117
その他	82	75
営業外収益合計	169	193
営業外費用		
支払利息	247	346
為替差損	178	—
船舶燃料受渡精算金	—	203
その他	128	123
営業外費用合計	553	673
経常損失(△)	△245	△2,771
特別利益		
固定資産売却益	—	2,791
負ののれん発生益	9,940	21
段階取得に係る差益	—	101
その他	—	26
特別利益合計	9,940	2,940
特別損失		
固定資産除却損	20	9
減損損失	3	—
段階取得に係る差損	23	—
造船契約解約損	—	513
その他	8	43
特別損失合計	56	566
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,638	△397
法人税、住民税及び事業税	5	183
法人税等調整額	△279	△419
法人税等合計	△273	△236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,911	△160
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,911	△160

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,911	△160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	△618
繰延ヘッジ損益	△66	16
為替換算調整勘定	338	8
持分法適用会社に対する持分相当額	61	—
その他の包括利益合計	1,014	△593
四半期包括利益	10,926	△753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,926	△753
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,638	△397
減価償却費	1,860	3,464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△80
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	15	△44
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△114	△946
受取利息及び受取配当金	△111	△137
支払利息	247	346
持分法による投資損益(△は益)	△32	△19
船舶燃料受渡精算金	79	203
段階取得に係る差損益(△は益)	23	△101
負ののれん発生益	△9,940	△21
固定資産売却損益(△は益)	8	△2,747
造船契約解約損	—	513
売上債権の増減額(△は増加)	△88	△133
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△128	89
貯蔵品の増減額(△は増加)	147	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	△24	△425
未払金の増減額(△は減少)	△85	600
未払又は未収消費税等の増減額	231	314
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	147	△520
その他	△48	439
小計	1,739	281
利息及び配当金の受取額	123	134
利息の支払額	△237	△289
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562	120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△666	—
定期預金の払戻による収入	—	200
固定資産の取得による支出	△1,931	△3,188
固定資産の売却による収入	659	11,402
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△203
関係会社出資金の払戻による収入	—	2,765
その他	23	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	11,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100	△210
長期借入れによる収入	3,500	1,749
長期借入金の返済による支出	△2,164	△8,357
配当金の支払額	△257	△417
その他	△16	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	962	△7,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	973	4,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,435	5,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△47	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,309	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,671	9,417

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫事業				
売上高						
外部顧客への売上高	4,491	2,340	3,311	10,143	—	10,143
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	4,491	2,340	3,314	10,146	△2	10,143
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△457	205	1,025	772	△634	138

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△634百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△634百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、株式会社東京エースボウルは総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年10月1日付の当社と乾汽船株式会社の経営統合に伴い、第3四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントの区分に「外航海運事業」を新たに追加し、従来の「物流事業」を「倉庫事業」に名称変更しております。これに伴い、報告セグメントは「外航海運事業」、「倉庫事業」、「不動産事業」の3区分となります。また、「外航海運事業」と「倉庫事業」を総称し、「ロジスティクス」としております。なお、同日付で、当社は乾汽船株式会社に商号変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、乾汽船株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益が9,940百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	9,287	2,984	3,684	15,956	—	15,956
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	16	16	△16	—
計	9,287	2,984	3,700	15,972	△16	15,956
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,099	12	1,555	△1,531	△759	△2,290

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△759百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△759百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、第2四半期連結会計期間より「倉庫事業」を「倉庫・運送事業」に名称変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「倉庫・運送事業」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べ9,995百万円減少しております。これは主に、第2四半期連結会計期間における賃貸物流施設の売却及び関係会社出資金の払戻しに伴う固定資産の減少等によるものです。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成27年7月1日付のイヌイ運送株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益が21百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。